

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業			事業番号	011-212
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進			
			有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）			
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有	現状値	14.9(2019年度)	目標値	14.2(2025年度)	
		寄与するKPI	有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4
			有・無	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援			
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画	堺市自殺対策推進計画（第3次）						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置） 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱						

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関					
6	事業の対象	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族 精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等	対象数	-			
7	事業の目的	すべての人が自らのいのちを大切にできるように、きめ細やかな見守りで支えあう堺市をめざす。 特にこどもが自ら命をたない堺市をめざす。					
8	事業内容	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条及び、自殺対策推進計画（第3次）に基づき、事業を実施。 1.自殺対策事業 ①自殺未遂者支援及び自死遺族相談 ②ゲートキーパー研修の実施 ③自殺予防週間及び自殺対策強化月間における「こころの電話相談」の対応時間の拡充 2.性暴力被害にあわれた女性のための心理カウンセリング事業 3.地域関係機関への技術指導、教育研修					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
			目標値	6,000	6,000	8,000	8,000
			実績値	8,191	7,742		
達成率	137%	129%					
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性化等の活動状況を示す指標と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各事業の「相談実績（延）数」及び研修等参加者数の合計数					
12	活動指標	単位	実績		目標		
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	600	600	600	
			実績値	779	794		
達成率	130%	132%					
	当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供していくことが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業や研修等の開催回数、実施回数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	11,644	11,960	13,421	12,935	16,840
13 財源内訳					
国支出金	351	482	442	456	479
府支出金	5,105	4,865	5,452	4,586	8,392
市債	0	0	0	0	0
その他 ()	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	6,188	6,613	7,527	7,893	7,969
14 人件費 (b)	28,700	28,350	28,350	28,350	29,400
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	40,344	40,310	41,771	41,285	46,240

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R6 決算
16 事業費内訳	医師報酬	R6 決算	420	270	消耗品費	R6 決算	196	95
		R7 予算	471	274		R7 予算	204	88
	会計年度任用職員報酬	R6 決算	8,872	5,565	印刷製本費	R6 決算	79	30
		R7 予算	11,184	5,595		R7 予算	80	27
	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	R6 決算	1,741	650	通信運搬費	R6 決算	79	70
		R7 予算	2,326	647		R7 予算	188	116
	謝礼金	R6 決算	782	606	使用料及び賃借料	R6 決算	78	60
		R7 予算	1,339	670		R7 予算	197	85
	旅費(費用弁償含む)	R6 決算	641	500	研修会等参加負担金	R6 決算	47	47
		R7 予算	792	408		R7 予算	59	59

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	8,191	7,742
② 上記①にかかる年間経費	千円	40,310	41,270
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,921	5,331
算出についての説明等		専門相談が減少したため、関係機関に対する技術指導、教育研修等を増やすなどにより、単位当たり経費の維持向上に努めた。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	自殺未遂者等に対する専門相談の利用者数は減少したが、関係機関に対し技術指導、教育研修等を開催することで、地域の支援者の知識とスキルを向上させ、重層的なセーフティネットの構築に寄与していると評価できる。
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	KPI指標である自殺死亡率は、著名人の自殺による影響等、様々な社会情勢を受けて増減するが、自殺を考えるほどの悩みを抱えている方等に寄り添いつながりつづけ、地域の関わりの輪を増やす支援は、本人や家族の孤独を防ぎ、自殺の防止につながるものと考えられる。 また、地域の関係機関等で精神保健福祉業務に従事する職員の技術的水準の向上を目的とした研修の開催や、市民に対するメンタルヘルスについての正しい知識の普及や、相談機関の周知などによるセーフティネットの構築は、今後の自殺死亡率の減少に寄与するものとする。
----	--